

第396号 令和5年9月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議

渋谷区代々木3-25-3
TEL 03-3370-7146

33区市町村で新たに農業委員・

農地利用最適化推進委員を選任

任期満了による選任で新たな体制に

本年7月～9月にかけて、都内44の農業委員会のうち、7割以上となる33の農業委員会で第24期の任期満了を迎え、新たな農業委員及び農地利用最適化推進委員(以下、推進委員)が就任し、第25期の農業委員会がスタートしました。

今回の任期満了は、平成28年に改正農業委員会法が施行され農業委員会が新体制に移

副会長に野崎啓太郎氏を選任

令和5年度臨時総会・理事会開く

都農業会議は8月17日に千代田区主婦会館で臨時総会を



新任の野崎啓太郎副会長

開きました。

第1号議案では農業委員会の改選等により欠員となった理事および監事の補充選任を行い、新たに理事17名と監事1名が選任されました。

第2号議案では令和5年度収支予算の補正について、原案のとおり承認されました。

「生産緑地バンク」活動を進めよう!

行政機関と農業協同組合が連携

都農業会議は7月28日に新宿マインズタワーにて、J A東京中央会と協力し、都市農地流動化協議会を開き、農業委員会やJ Aの職員など約80人が参加しました。

この協議会は、今後の都内における生産緑地の貸借と生産緑地バンクなどの整備を促進するために開いたものです。

最初に、都農業会議から生産緑地の貸借の制度や都内における貸借の状況について説明しました。

次に、事例研究として、最初に三鷹市と青梅市から生産緑地を借り入れて規模拡大をした事例について報告がされました。

江戸川区、昭島市、小金井市からは、生産緑地での新規就農の事例を、東村山市、西東京市、立川市、町田市からは、貸借のマッチングの取組みについて説明がされました。

第3号議案では農業委員会法第53条に基づく都への意見を決定しました(内容は2面)。

また、副会長1名が欠員になっていたことから、同日に開催した理事会において、野崎啓太郎氏(東京都農業協同組合中央会代表理事長)が新たに副会長に選任されました。

■新たに選任された役員(敬称略)

副会長 野崎啓太郎 理事 山口賢治、尾崎賀一、石田正

弘、上野勝、岩沢宏、松本一宏、鈴木豊、榎本一宏、小川保、岩田高雄、松村俊夫、小林俊之、森田龍幸、眞利子伊知郎、吉川英明、吉野光政

監事 福島浩幸

■退任された役員(敬称略)
副会長 城田恆良 理事 荒堀安行、岩楯重治、中西伸夫、小暮和幸、根岸稔、竹内博行、大山裕視、坂本勇、久保秀一、篠吉和 監事 鈴木豊

あぜみち

異常気象が続いている。酷暑、線状降水帯による豪雨、迷走する台風。この時季、畑に砂埃が舞った。野菜、花き、植木、家畜、もちろん人間にも厳しい。秋冬作の計画にも影響が必至だ▼利用者の熱中症が心配な農業体験農園では「3月はじまりを9月はじまりにしないと危険」とベテラン園主はいう。残念ながら「旬」が変わりはじめている▼昭和26年7月から数えて25期目の農業委員等の改選があった。都内44農業委員会のうち33委員会が新たなスタートを切った▼速報値だが非改選も含め565人の農業委員+48人の農地利用最適化推進委員＝総勢613人が地域農業の推進役を務める▼女性農業委員も21人増え74人となった。近年、女性経営主が増え、新規就農希望者も女性が元氣。女性委員は必要不可欠な存在となっている▼各地域ごとに課題は多い。気持ちは熱く一丸となって地域農業を支えたい。

「東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見」要旨

都農業会議の臨時総会で決定した意見書の要約は左記のとおりです。

(全文は農業会議ホームページで公開 <http://www.tokai.gr.jp>)

東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見

～未来につながる東京の農業・農地の保全政策の構築に向けて～
市街化区域においては令和4年度の特定生産緑地指定申請が対象となる生産緑地の9割を超え、また、都市農地貸借円滑化法による貸借も確実な増加が見られており、今後はこれら制度をいかした上で農地の利活用促進と担い手確保・育成に向けた取り組みを一層進めることが重要となっている。

農業振興地域や市街化調整区域においては、特に高齢化や担い手不足への対応が急務であり、改正された農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業等の関係法制度の周知と地域の事情を踏まえた農地利用の最適化に向けた「地域計画」の策定等への取り組みが求められている。
このような情勢にあつて、東京の農業・農地が未来に向けて

継承され、その多面的機能・役割が十分に発揮されるためには、当面する課題へ迅速に対応する東京独自の政策が必要となっている。

東京都には農業・農地の保全施策において左記事項を実現されるよう、東京都農業会議臨時総会の総意をもって意見を提出する。

1. 未来につながる東京農業・農地の保全施策の構築
 - (1) 肥料・飼料及び生産関連資材等の価格高騰対策の継続及び関係事業の拡充
 - 肥料・飼料及び生産関連資材や燃料等の価格は依然として高止まりしていることから支援施策を継続すること。
 - (2) 東京都産農産物の生産振興と消費拡大に向けた対策の強化

地域農産物の一層の生産振興をはかるとともに、東京都産農産物の積極的な活用と消費拡大につながる流通・販売対策や都民への広報活動を強力に展開すること。
 - (3) 小規模経営への支援

ア. 小規模ながら意欲的に経営向上に励み、農業・農地の保

全を実践する経営を地域農業振興への貢献及び多面的機能を発揮する経営体として支援すること。

- イ. 市街化区域においては、農家の経営規模の大小にかかわらずその所有する生産緑地の保全をはかることが非常に重要であるため、小規模経営に対して農業生産や販売の維持・発展を促す支援施策を構築すること。
- (4) 農地の保全と利活用促進への支援
 - ア. 田園住居地域や地区計画制度等の活用については農業者等への積極的な情報提供を行うとともに計画策定等に対する支援体制を強化すること。
 - イ. 市街化区域以外の地域において、生産緑地と同様、長期間の農地賃貸借を促す奨励金制度を創設すること。
 - ウ. 荒廃農地を農地中間管理機構に譲渡もしくは10年以上無償で貸し付ける場合には農地中間管理機構が当該農地を再生し担い手に貸し付ける事業を創設すること。
 - (5) 改正農業経営基盤強化促進法等への対応と支援

地域計画及び目標地図が地域の実態に応じた農地利活用の促

進につながるようきめ細かな支援を行うこと。
2. 有機フッ素化合物による東京農業への影響に対する対策の強化
有機フッ素化合物（PFAS）に関しては農業者に対して随時、正確な情報提供を行うとともに、東京都産農畜産物の生産や販売活動に不利益が生じないように対応をはかること。

理事会・常設審議委員だより

7月理事会

7月19日に千代田区主婦会館で開催。①普通会員(学識経験者)の指名、②臨時総会の開催日時及び場所、③臨時総会提出議案について決定した。

8月理事会

8月17日に千代田区主婦会館で開催。①副会長(1名)の選任、②常設審議委員(18名)の選任、③参与の委嘱について決定した。

第4回常設審議委員会

理事会に引き続き開催。報告事項として、①東京都から農地法の第4条(1件)・第5条(1件)の農地転用許可(6月)の状況報告、②農業会議から農地中間管理権等状況報告(7月)を行った。

第5回常設審議委員会

理事会に続き開催。①農地法第5条に基づく青梅市農業委員会諮問について審議したほか、②農地法の第4条(3件)・第5条(2件)の農地転用許可(7月)の状況報告、②農業会議から農地中間管理権等状況報告(8月)を行った。

3. 相続税制等の抜本的改正にむけた国への要望
都市農地の減少は以前に増して歯止めがかからない状況となっていることから、都市農業振興基本法の目的に沿い、今後、都市農地が永続的に保全され、次世代への継承が可能となるよう、国に対して相続税制等の抜本的な改正を強く働きかけること。

区市町村農業委員会長・会長職務代理者 名簿(敬称略)

区市町村名	農業委員会長	会長職務代理者
世田谷区	穴戸 幸男	浦野 美枝子
杉並区	秦 孝良	飯田 幸弘
板橋区	山口 賢治	會田 幸夫
練馬区	尾崎 賀一	田中 聖晃
		篠田 政巳
足立区	鹿濱 徳雄	寶谷 実人
葛飾区	木下 憲明	若林 武人
江戸川区	岩楯 重治	眞利子 隆章
青梅市	加藤 仁志	石川 雅章
福生市	古谷 清一	木下 義彦
あきる野市	甲野 富和	堀江 建夫
羽村市	石田 正弘	新井 敏行
瑞穂町	上野 勝一	坂田 敬一
日の出町	神田 功一	辻本 泰啓
八王子市	中西 伸夫	菱山 史郎
町田市	吉川 庄衛	横田 竜雄
日野市	岩沢 宏	金子 峰男
多摩市	萩原 重治	増田 実生
稲城市	松本 一宏	高橋 一朗
立川市	鈴木 豊	嶋田 貞芳
武蔵野市	榎本 一宏	後藤 幸治
三鷹市	石井 辰男	山本 達也
府中市	市川 耕作	菊池 伸明
		澤井 正
昭島市	鈴木 実始	宮崎 邦康
調布市	矢ヶ崎 宏	田中 敏夫
小金井市	高橋 金一	松嶋 あおい
		大久保 勝盛
小平市	福島 浩幸	川島 敏明
東村山市	鈴木 八百造	小山 俊雄
国分寺市	鈴木 秀男	須崎 忠男
国立市	北島 直芳	三田 栄作
西東京市	保谷 隆司	野口 秀晶
狛江市	小川 保	飯田 孝
武蔵村山市	加藤 武	乙幡 昇治
東大和市	岩田 高雄	和地 毅
清瀬市	松村 俊夫	小寺 正明
東久留米市	村野 清	岸 良晴
大島町	向山 吉昭	中山 定彦
利島村	加藤 大樹	小林 春木
新島村	石野 正幸	吉見 一之
神津島村	清水 喜代志	清水 章子
三宅村	石井 規久	沖山 勝郎
御蔵島村	西川 智朗	長谷川 久雄
八文町	沖山 慶孝	伊勢崎 武二
青ヶ島村	菊池 松太郎	-
小笠原村	藤谷 明憲	小田川 明子

都内農業委員・農地利用最適化推進委員

などの状況

農業委員・農地利用最適化推進委員（以下、推進委員）の就任状況は、左記の通りです。各委員会の会長及び会長職務代理者は、3面に記載しています。

区内地区

・農業委員 98人（男性93人、女性5人）、認定農業者44人
推薦78人、公募20人、中立委員15人

西多摩地区

・農業委員 70人（男性66人、女性4人）、認定農業者26人
推薦66人、公募4人、中立委員6人

・推進委員 14人（男性14人）、認定農業者4人、推薦14人

南多摩地区

・農業委員 67人（男性59人、女性8人）、認定農業者33人
推薦60人、公募7人、中立委員9人

・推進委員（男性14人）、認定農業者1人、推薦13人、公募1人

北多摩地区

・農業委員 256人（男性219人、女性37人）、認定農業者77人、推薦208人

公募48人、中立委員32人

・推進委員 3人（男性3人）、推薦3人
島しょ地区

・農業委員 74人（男性54人、女性20人）、認定農業者32人
推薦12人、公募62人、中立委員9人

・推進委員 17人（男性17人）、認定農業者3人、公募17人

農業経営基盤強化法等の一部改正が

施行されました

農業会議よりコディネーターを派遣

令和5年4月1日より農業経営基盤強化促進法等の一部改正が施行され、6月に東京都農地中間管理事業の推進に関する基本方針が変更されました。

これを受け、東京都農業会議では9月末までに農地中間管理事業規程を改正します。

改正後の主な変更点は、①現地コディネーターによる現場での調整活動を積極的に行う、②地域計画の区域内を事業の重点実施地区とし、③農用地利用集積等促進計画（促進計画）を策定し農地の活用を促進する点です。

永年勤続表彰・講演会を開く

東京都農業委員会職員研究会

東京都農業委員会職員研究会（眞中教雄会長）は、9月1日にJA東京南新宿ビルにて全体研究会を開きました。

はじめに、第49回永年勤続表彰を行い、会員9名が表彰されました。

引き続き、記念講演会を開きました。記念講演では、ユニバーサル アグリカル チャー サポート合同会社

コディネーターを派遣

コディネーター活動としてはすでに週に一回青梅市役所、あきる野市役所、瑞穂町役場、日の出町役場に職員を派遣しています。

派遣先では地域計画策定に向けたアンケートの作成や、協議の場設置に向けた準備、利用権設定の更新及び促進計画への移行補助、貸借予定地や利用権設定された農用地等の現地確認、農地中間管理事業に関する窓口対応等の業務等を行っています。

今後とも市町村と連携をし地域計画や促進計画の策定などを進めていきます。



眞中会長（右）から表彰状を授与される日の出町の布田努さん（左）

代表社員の金子栄治氏から、「都市農業と農福連携」について講演しました。金子氏は、「ソーシャルファーム」として、ほ場での農福連携事業の可能性を提案しています。現在は、ミニトマト栽培を通して、ほ場管理・パッキング・市場出荷の連携を実践し、農福連携における動向・課題について説明しました。農業に関する活動は、多岐にわたり、目指すは「農家」ではなく、「農業経営者」でありたいと話しました。表彰者は、左記の9名です。■表彰者（敬称略）村石 有香（世田谷区）関 智秋（世田谷区）

9月～11月の日程

- 久森 淳二（福生市）
- 長谷部康行（瑞穂町）
- 飯野都佳紗（瑞穂町）
- 布田 努（日の出町）
- 齋藤 貴彦（小平市）
- 石川 祐也（東大和市）
- 廣瀬 悠志（八丈町）

- 9・19（火）常設審議委員会
- 9・21（木）北農委推進研修
- 9・27（水）西農委推進研修
- 10・3（火）南農委推進研修
- 10・11（水）区・北職代部会長研
- 10・17（火）常設審議委員会
- 10・17（火）現地研究会
- 10・19（木）西・南職代部会長研
- 10・20（金）農委会職員全国研究会
- 10・26（木）会長研究集会
- 10・27（金）会長研究集会
- 11・6（月）島しょ農委会大会
- 11・7（火）島しょ農委会大会
- 11・9（木）女性農業委員等研修会
- 11・14（火）広報研究会
- 11・20（月）監査会
- 11・21（火）事業推進協議会
- 11・21（火）常設審議委員会
- 11・27（月）農業者年金推進会議
- 11・28（火）島しょ職員検討会
- 11・29（水）農地流動化等現地研究会
- 11・30（木）全国農委会長集会